

# 苫小牧市財政健全化計画

(平成22年度～24年度)



平成22年 9月

苫 小 牧 市

## 目 次

1	はじめに	1 ページ
2	財政健全化計画の方針・目的	1 ページ
3	財政状況の推計	
1	収支見通しの条件設定	2 ページ
2	収支見通し総括表	3 ページ
4	計画の具体的な内容	
(1)	安定した財政環境の確立	
1	行政改革プラン等の確実な実施	4 ページ
2	予算編成における実施	5 ページ
3	各特別企業会計の繰出金	5 ページ
4	基金・市債の活用	6 ページ
5	財源確保額一覧表	7 ページ
(2)	財政指標	8 ページ
(3)	今後の苫小牧市の財政のあり方	9 ページ

## 1 はじめに

苫小牧市の財政健全化は、「苫小牧市財政健全化プラン実施計画(平成17年度～21年度)」「(平成17年2月)」、「苫小牧市財政健全化計画(平成19年度～21年度)」「(平成19年2月)により実施してきました。

この間、国の地方財政に対する動きでは、平成19年6月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が公布され、苫小牧市全体で、収支や財政状況を考えることが求められています。また、平成21年の政権交代による政策転換により、地方財政に多くの面で影響を及ぼすことになり、加えて、平成20年秋の米国証券大手の経営破たんにつながった世界同時不況は100年に1度の危機と言われ、今もその影響は続いており、全治5年間(20～24年)が必要と考えます。この健全化法の制定により、苫小牧市全体で負の資産への対応が求められ、政権交代による政策転換や経済不況に対応できる財政体質が求められています。

また、前健全化計画は臨時事業費の確保のための計画(「臨時事業一般財源35億円)」との指摘もありましたが、市政運営の中で市民ニーズに応えるために必要な事業の積み上げの結果としての財源規模であったともいえます。今後も同程度の予算規模が必要であると共に、一方では、財政の健全化を進めるという課題もあることから財政状況に対応した柔軟な予算の編成が重要であると考えています。

前計画の検証としては、平成20年度決算指標はおおむね達成することができましたが、21年度では、世界同時不況の影響などにより経常収支比率の計画達成は困難となっています。今後も地方自治体を取り巻く環境は常に変動し、財政状況の厳しさは続いて行くと思われれます。この転換期にしなやかに対応できる財政体質を確立するため、この計画を指針として健全化を進めます。

## 2 財政健全化計画の方針・目的

- (1) 安定した財政環境を確立するため事務事業の点検など行政改革プラン(仮称)と密接に連携した計画項目を実施します。
- (2) 「健全化の道筋」は目標とする財政指標を示して、財政健全化計画により目標達成に向け取り組みます。(指標管理をより市民に分かりやすくするため「ゾーン管理」とします。)
- (3) 市民及び職員の財政状況に対する認識の共有化を図り、今後の苫小牧市の財政のあり方を示します。
- (4) 計画期間は、前計画と同様に変動する財政環境に対応するため平成22年度から24年度とし、毎年のローリングにより状況を示します。

### 3 財政状況の推計（経常経費の収支見通試算総括表）

#### 1 収支見通しの条件設定

##### 【歳入】

市税等		
個人市民税		平成23年度は平成22年度見込みと同額、平成24年度は扶養控除廃止による増を見込んだ。
法人市民税		平成23年度以降は平成22年度見込みから5%増を見込んだ。
固定資産税・都市計画税		平成24年度評価替えにより前年度比△3%を見込んだ。
その他の市税		収入実績の推移を参考に積算した。
地方特例交付金		児童こども手当分と減収補てん分を平成22年度見込みにより積算した。
地方交付税等		
普通交付税		平成22年度見込額を基礎に、平成23年度は平準化債の影響を加味して積算した。
特別交付税		平成22年度予算額で固定した。
臨時財政対策債		平成22年度本算定値を使用した。
各種譲与税・交付金		平成22年度普通交付税本算定における算入額により各年度を見込んだ。
国庫補助金		経常費は歳出の扶助費の増減に連動して積算した。市営住宅事業会計移行分は平成24年度より計上した。
その他		
使用料手数料		平成22年度予算値を見込む。平成24年度より市営住宅使用料1,262百万円を見込んだ。
分担金、負担金		平成22年度予算額で固定した。
財産収入		土地建物貸付収入など平成22年度予算額で固定した。
繰入金		経常費に対応する繰入金はない。
諸収入		経常分諸収入は平成22年度予算額で固定した。医療費収入分は医療費助成扶助費に連動して積算した。

##### 【歳出】

人件費		
職員数		平成22年度決算見込み（特別職4人、正規職員1,119人、再任用職員66人、嘱託職員267人、臨時職員77人）で固定し、退職者は新採用職員と配置転換職員で補うこととして積算する。
給与		給与独自削減は平成22年度終了とし、特別・管理職手当の削減は継続とし積算した。
扶助費		実績の推移を参考とし心身障害者扶助8%、生活保護扶助6%、教育扶助5%、医療費助成扶助3%増としその他は平成22年度予算額を固定した。
公債費		
元利償還金		一般債は平成22年度24億4千万円、23年度25億円、24年度40億円を見込み、臨時財政対策債は歳入見込額による元利償還額を見込んだ。
一時借入金		平成22年度予算額で固定した。
各会計繰出金		医療費、介護給付費の伸びや繰出基準対象事業費の推移、各会計の健全化計画などを総合的に判断し算出した。
その他		施設管理費では廃プラ処理経費を平成23年度から平年値で加味、市営住宅会計移行に伴う歳出は各項目ごとに平成24年度より計上している。

## 2 収支見通し総括表

条件設定に基づく歳入(経常)と歳出(経常)の見込み額

(単位：百万円)

	22年度	22年度		23年度		24年度	
	予算	決見	増減率	試算	増減率	試算	増減率
一 般 財 源	40,186	41,087	2.2%	40,871	-0.5%	40,655	-0.5%
市 税 等	27,081	27,071	0.0%	27,111	0.1%	26,850	-1.0%
地 方 交 付 税 等	9,813	11,024	12.3%	10,768	-2.3%	10,813	0.4%
地 方 譲 与 税 等	3,120	2,820	-9.6%	2,820	0.0%	2,820	0.0%
財 産 収 入	172	172	0.0%	172	0.0%	172	0.0%
特 定 財 源	15,473	15,473	0.0%	16,258	5.1%	18,112	11.4%
国 道 支 出 金	13,790	13,790	0.0%	14,583	5.8%	15,154	3.9%
使 用 料 ・ 手 数 料	782	782	0.0%	782	0.0%	2,044	161.4%
分 担 金 ・ 負 担 金	505	505	0.0%	505	0.0%	505	0.0%
そ の 他	396	396	0.0%	388	-2.0%	409	5.4%
歳 入 ( 経 常 ) 合 計	55,659	56,560	1.6%	57,129	1.0%	58,767	2.9%
義 務 的 経 費	46,314	46,225	-0.2%	47,700	3.2%	48,547	1.8%
人 件 費	9,887	9,849	-0.4%	9,857	0.1%	9,912	0.6%
扶 助 費	19,366	19,366	0.0%	20,480	5.8%	21,221	3.6%
公 債 費	7,729	7,680	-0.6%	7,884	2.7%	8,321	5.5%
各 会 計 繰 出 金	9,332	9,330	0.0%	9,479	1.6%	9,093	-4.1%
そ の 他 経 費	7,312	7,386	1.0%	7,541	2.1%	8,252	9.4%
歳 出 ( 経 常 ) 合 計	53,626	53,611	0.0%	55,241	3.0%	56,799	2.8%
経 常 収 支 差 引	2,033	2,949	45.1%	1,888	-36.0%	1,968	4.2%

上記の経常収支差引に次頁(4～6ページ)の財政的な対策を実施することにより7ページの臨時事業一般財源を含む収支見通しになります。

## 4 計画の具体的な内容

(1) 安定した財政環境を確立するため事務事業の点検など、行政改革プランと密接に連携して計画項目を実施する。

### (1)-1 行政改革プラン等の確実な実施

※効果額は現時点での推計値です。

#### ○ 補助金・負担金の見直し

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
効果額		7	15	22

各団体の決算チェックによる決算剰余のある団体に対する見直しや他市の状況調査により予算編成時に見直しを実施します。サンセット方式の導入、福利厚生会の統合と負担率見直しなど。

#### ○ 使用料・手数料の見直し

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
効果額		2	2	4

市民の負担増に繋がるため慎重に検討し各施設間の整合性の確保に重点をおいた見直しを実施します。(学校開放校の受益者負担、モーラップ樽前荘、市有放牧場、計量検査手数料など)

#### ○ 新学校給食共同調理場の民間委託

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
効果額			(118)	(118)

財政的な効果額は、人件費などに計上済み。

#### ○ 公共施設の改廃、指定管理者の導入

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
効果額			9	9

苫小牧市行政改革プラン及び苫小牧市公共施設運営計画により、各公共施設の改廃、指定管理者の導入を行います。

なお、平成24年度の効果は、総合体育館の指定管理者導入によるものです。

平成25年度以降の取組

#### 【施設の廃止】

ハイランドスポーツハウス(平成25年度)	勤労青少年ホーム(平成25年度)
----------------------	------------------

#### 【民間移譲】

市立保育園(一部)
-----------

【指定管理者導入】

中央図書館	女性センター
リサイクルプラザ苦小牧	児童館・児童センター

○ 職員数の削減

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
効果額	50	83	170	303

○ 給与の適正化

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
効果額		10	10	20

各種手当・特殊勤務手当の見直しを行います。

(1)-2 予算編成における実施

○ 予算編成時の事業見直し(事務事業の早期見直し指摘)

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
効果額		30	30	60

○ 広告収入の確保

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
効果額	1	1	1	3

財政課が主体となり各課に先進事例の検討を要請します。

(1)-3 各特別企業会計の繰出金

○ 自動車運送事業会計廃止に伴う繰出金の減

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
効果額			577	577

平成24年4月全面民間移譲に伴う会計閉鎖により、一般会計からの繰出金は削減されま  
す。移譲に伴う経費は経常費推計の中で別途支出することになります。

○ 市営住宅事業会計の会計方式変更による出資金の廃止

(単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
効果額			111	111

会計方式の変更と長期借入金の解消により一般会計からの繰出金を削減することができ  
ます。

○ 市立病院事業会計の初期投資(機械器具)企業債償還終了に伴う繰出減 (単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
効果額			300	300

国の基準により市立病院移転改築時の初期投資に対して繰出(補助)を行ってきましたが、医療機器の企業債償還が終了することに伴い繰出金が減少します。

○ 国民健康保険事業会計の長期債務解消による赤字補てん繰出の廃止 (単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
効果額		150	150	300

国民健康保険事業の単年度の収支の改善(単年度の赤字補てん)を図るため繰出(補助)を行ってきましたが、平成21年度決算で長期借入金の解消がなされたことから今後は赤字補てんが不要となり繰出金が減少します。

**(1)-4 基金・市債の活用**

財源対策として市債、基金を活用する。 (単位:百万円)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	備 考
退職手当債	433	300	300	1,033	
基金運用	△ 130	750	△ 150	470	
基金取崩	△ 300	300		0	財政調整基金(財源対策)
	170			170	財政調整基金 (公共投資臨時交付金)
基金繰替運用		450	△ 150	300	教育施設整備基金70、こども国際 30、緑化推進30、福祉ふれあい 120、霊園管理100、市民文化50、土 地開発50
合 計	303	1,050	150	1,503	

**【基金繰替運用返済計画】** (単位:百万円)

平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	合 計
150	150	150	200	650

※平成27年度の2億円は先の健全化プランで運用した「福祉ふれあい基金」を返済するものです。



(1)-5 財源確保額一覧表

(単位：百万円)

	平成22年度 予 算	平成22年度 決算見込	平成23年度 試 算	平成24年度 試 算
A 経常経費から生み出される臨時事業一般財源	2,033	2,949	1,888	1,968
B 財源対策合計	1,262	927	1,633	1,775
1 歳入の確保	1,262	877	1,353	403
(1) 広告料		1	1	1
(2) 使用料・手数料			2	2
(3) 遊休資産の売却	200	200	200	150
(4) 退職手当債の活用	900	433	300	300
(5) 基金等の活用	62	△ 68	750	△ 150
基金取崩		△ 300	300	
基金繰替運用	62	232		
(6) 前年度繰越金	100	311	100	100
2 歳出の抑制		50	280	1,372
(1) 職員数の削減		50	83	170
(2) 職員給与等の見直し			10	10
(3) 補助金・負担金			7	15
(4) 指定管理者・民間委託の推進				9
(5) 繰出金の見直し			150	1,138
(6) 予算編成での事務事業見直			30	30
臨時事業一般財源総合計 (A+B)	3,295	3,876	3,521	3,743

住宅事業の建設改良に係る一般財源2億6千万円を加算している。

行政改革等の結果、臨時事業に充当できる一般財源は上記の見込みです。

平成22年度決算見込の一般財源から、3億円を基金に積立て、平成23年度財源対策としています。

平成24年度の一般財源37億4千3百万円には、市営住宅事業の平成22年度予算時の臨時事業一般財源の規模2億6千万円を加算しています。

予算編成の基本は、確保できる歳入の中で歳出を賄うことにあります。上記の額は、苫小牧市の財政規模の中では決して多い額とはいえませんが、財政健全化へ日々取り組むことによりこの額を確保することが大切と考えます。

また、今後とも地方財政を取り巻く環境は変化が早く、収支の見通しもローリングを通して市民の皆様を示す必要があると考えております。

(2)「健全化の道筋」は財政指標により、目標達成の道筋は財政健全化計画により示す。  
 (財政指標は位置的な把握を重点に市民に分かりやすく「ゾーン」管理とする。)

### (2)-1 経常収支比率

- 予算編成の柔軟性を確保し事務事業の更なる縮減による行政コスト縮減のため、共通認識として目標指数を示します。
- 世界同時不況の影響は今後も続き全治5年規模と考えています。(20年度～24年度)

	21年度(決算)	22年度	23年度	24年度	29年度
前 計 画 値	<b>88.0%</b>				80.0%
繋 ぎ 計 画 見 通 し	<b>90.3%</b>	90.3%			
変 更 後 計 画 値	(89.4%)	<b>89.2%</b>	<b>89.0%</b>	<b>88.5%</b>	<b>86.0%</b>

### (2)-2 公債費比率

交付税代替財源としての臨時財政対策債を除いた普通債発行限度額を25億円程度(学校建設等は別枠)として償還元金>市債発行額のコントロールは継続し、また、公債費比率に基づいたコントロールを併用します。

	21年度	22年度	23年度	24年度	29年度
前 計 画 値	<b>19.0%</b>				15.0%
繋 ぎ 計 画 見 通 し	<b>17.8%</b>	17.8%			
変 更 後 計 画 値	(16.8%)	<b>17.8%</b>	<b>17.5%</b>	<b>19.5%</b>	<b>17.0%</b>

※平成24年度より住宅事業会計に係る市債償還を加算します。

### (2)-3 実質公債費比率

	21年度	22年度	23年度	24年度	29年度
前 計 画 値	<b>12.0%</b>				10.0%
繋 ぎ 計 画 見 通 し	<b>11.7%</b>	11.7%			
変 更 後 計 画 値	(11.2%)	<b>11.7%</b>	<b>11.6%</b>	<b>11.5%</b>	<b>10.0%</b>

(2)-4 指標管理ゾーン	経常収支比率	公債費比率	実質公債費比率
危険ゾーン			
警戒ゾーン (1/3)	92.0%	20.0%	18.0%
要注意ゾーン (2/3)	90.0%	19.0%	16.5%
安定ゾーン (1/2)	86.0%	17.5%	14.0%
安心ゾーン	80.0%	15.0%	10.0%

(3) 市民及び職員の財政状況に対する認識の共有化を図り、今後の苫小牧市の財政のあり方を示す。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の施行に伴い負の資産の積極的な解消に向けた手法を示します。

#### (3)-1 自動車運送事業会計の閉鎖

- 平成23年度末に廃止します。
- 苫小牧市営バスは、平成24年4月の全面民間移譲を前提とした新経営5か年計画に基づき、移譲事業者を道南バス(株)と決定しました。これにより自動車運送事業会計を平成24年3月末に閉鎖いたします。

#### (3)-2 市営住宅事業会計の会計方式変更

- 会計方式変更は平成24年4月1日より一般会計とします。
- 独立採算の公営企業として事業を実施してきましたが、住宅使用料(家賃)が建設コストなどの設定から入居者の所得に応じた応能制に変更になり、また、長期借入金の解消も図られる見込であることから会計方式を変更します。この会計方式の変更により、入居者への直接的な影響はありません。
- 会計方式変更により事務の効率化を図ります。また、一般会計への影響は公債費の増(公債費比率は約2%増)がありますが出資金を廃止し繰出金の削減を図ります。

#### (3)-3 沼ノ端鉄北区画整理事業会計の閉鎖

- 平成24年度末に会計閉鎖します。
- 沼ノ端鉄北地区を区画整理により道路や宅地の整備を実施しましたが、土地売却が進まず、借入金の解消が進んでいないことから、累積資金不足の解消や圧縮方法など会計閉鎖について、第3セクター債の活用を含めて具体的な検討を進めます。

#### (3)-4 苫小牧土地開発公社の閉鎖

- 平成35年度末に閉鎖します。
- 公共用地先行取得を目的に設立された公社ですが、土地価格は下落傾向が続き、公共施設の用地取得も見込めないことから、土地取得に要した借入金の解消を図り、公社を閉鎖します。
- 第3セクター債の活用では、金利などの財政負担(10年償還、元利均等払い、年利2%では元金・利息利合計で5億7千万円)が大きいことから、平成25年度より一般会計が5億円規模の用地を計画的に購入し平成35年度末までに閉鎖します。
- 公売が可能な土地を土地造成会計などで買い取り販売する方法も具体的に検討します。
- 平成21年度末の長期借入金残高は51億4千万円

### (3)-5 退職手当基金会計の検討

- 退職手当基金は基金としての機能・役割を果たしていないため基金を廃止し、負担金管理会計として位置づけます。

### (3)-6 基金造成のルール化

- 緊急時(災害等)対応可能な柔軟性のある財政体質への転換のため「基金」造成のルール化を図ります。

「備荒資金」	緊急災害時の対応財源として雪氷対策予算の執行残を積立
「財政調整基金」	決算剰余金の10%程度を市債償還等の財源として基金積立
「減債基金」	

#### ※1 【臨時事業一般財源】

苫小牧市一般会計の支出予算は経常費と臨時費に区分されております。経常費は福祉関係の予算や市債(借入金)の返済費、職員の給与、施設の維持管理費などの日常的な予算です。臨時費はそれ以外ですので、学校の建設や大規模改修、道路・公園などの建設などの経費を指します。

一般財源は、国や道の補助金、市債(借入金)、特定の目的のための基金からの財源以外の市税や地方交付税などで使い道が特定されない財源(お金)です。

臨時事業一般財源とは、臨時の事業に使うことが出来る自由なお金ということになります。通常は経常費に充てて残額を臨時費に充当することになります。

臨時費も市民のニーズに沿った事業であることから、ある程度の一般財源規模を確保することも大切なことです。